

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月 5 日

【中間会計期間】 第59期中（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 直 行

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目 8 番 6 号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 永 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道二丁目 8 番 6 号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 永 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	12,411,251	13,376,373	12,399,039	25,610,775	25,938,144
経常利益 (千円)	927,940	1,150,999	1,040,783	2,015,729	2,237,604
中間(当期)純利益 (千円)	498,414	669,520	609,520	1,309,987	1,198,618
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,148,000	1,148,000	1,148,000	1,148,000	1,148,000
発行済株式総数 (株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000	5,300,000	5,300,000
純資産額 (千円)	11,302,395	12,350,460	13,053,964	12,189,818	12,880,946
総資産額 (千円)	18,441,346	19,819,860	19,800,089	20,117,867	20,225,315
1株当たり純資産額 (円)	2,132.53	2,330.28	2,463.01	2,290.53	2,430.37
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	94.04	126.32	115.00	237.73	226.15
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	80.00	80.00
自己資本比率 (%)	61.3	62.3	65.9	60.6	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,694	392,406	△39,760	662,020	1,399,086
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△147,587	△987,997	△1,004,316	115,755	△1,503,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,612	△464,000	△464,000	76,612	△504,000
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,563,217	6,035,295	4,978,717	7,094,887	6,486,793
従業員数 (名)	192	200	201	193	198

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成18年9月中間期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第57期の1株当たり配当額80円は、創業100周年記念配当40円を含んでおります。
- 7 第58期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでおります。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	201
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりません。また、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日 以下「当中間期」という）における内外経済を概観しますと、欧州及びアジア経済におきましては概ね堅調に推移しました。しかし、当中間期の後半に至って米国の低所得者向け住宅ローン債権の焦げ付き問題が顕著になり、その影響が金融市場に悪影響を及ぼし為替市場も不安定になるにつれ、世界経済は全体的に先行き不透明な状況になっております。このような中で、わが国経済は新興国経済の好調を背景にした輸出の好調に支えられ、弱含みながら堅調に推移しました。

このような環境下、当社の関連する各業界の動向は、電子・家電業界におきましては、半導体関連の設備投資はバラつきが目立ちましたが、デジタルカメラの高性能化及び液晶テレビの低価格化等に伴う需要拡大の動きにより、設備投資は総じて好調に推移しました。一方、自動車・車載部品関連業界におきましては、輸出は好調であったものの国内需要が減少したことにより、全体として設備投資は低調でありました。

以上のような状況の下で、当社は創業101年目に当たる今期を新たな発展への足場固めの期と位置づけて、営業・管理両面の基盤固めを進めております。営業面では、基幹店に新規開拓専任者を設置し、今後の当社を牽引すべき新しいユーザーの開拓活動に注力するなど基礎固めを行っております。管理面では、前期から着手した「業務統一基準運動」を早期に確立させ、来期よりスタートする「内部統制監査」にも適応できるものとして、会社全体が効率よく機能する体制の確立を目指しております。

しかしながら、各部門の概要でも説明しておりますように、制御機器部門が低調であったことなどから、当中間期の売上高は前年同期比7.3%減の123億99百万円、営業利益は前年同期比11.8%減の9億73百万円、経常利益は前年同期比9.6%減の10億40百万円、中間純利益は前年同期比9.0%減の6億9百万円となりました。

各部門の概要は次のとおりであります。

<制御機器>

当部門は、空気圧機器、真空機器、流体継ぎ手、圧力センサー、電子センサーなどで構成されており、主として実装機、デジタル機器、半導体製造装置、自動車・車載部品などの得意先へ販売しております。当中間期は実装機及び自動車・車載部品向けが低調であったため、売上高は前年同期比14.1%減の53億円4百万円となりました。

<FA機器>

当部門は、ロボット、自動組立機、チップマウンター、レーザー加工機などで構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、OA機器、基板実装などの得意先へ販売しております。前期に引き続いてロボットが好調であったため、売上高は前年同期比4.4%増の53億31百万円となりました。

<産業機器>

当部門は、電気ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、環境システムなどで構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、食品などの得意先へ販売しております。当中間期は半導体及び自動車・車載部品向けが伸び悩んだため、売上高は前年同期比15.9%減の17億62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、49億78百万円と前期末比15億8百万円（23.2%）の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動に使用した資金は、39百万円と前年同期比4億32百万円（－％）の増加となりました。資金の主な増加要因は、税引前中間純利益の計上（10億40百万円）などであり、他方、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少（3億32百万円）や法人税等の支払額（5億27百万円）などです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、10億4百万円と前年同期比16百万円（1.7％）の増加となりました。資金の主な減少要因は、主として定期預金の預け入れによる支出（5億円）や投資有価証券の取得（5億3百万円）などによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、4億64百万円と前年同期と同額となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払（4億24百万円）などです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
制御機器	5,304,963	△14.1
F A機器	5,331,281	+ 4.4
産業機器	1,762,794	△15.9
合計	12,399,039	△ 7.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
制御機器	4,467,692	△14.9
F A機器	4,464,942	+ 4.0
産業機器	1,432,688	△16.0
合計	10,365,323	△ 7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	5,300,000	5,300,000	—	—

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資（土地他 300千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	5,300,000	—	1,148,000	—	1,091,862

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鳥羽 暢	東京都杉並区	456	8.60
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	442	8.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	257	4.84
鳥羽 重 良	大阪市西区	247	4.67
鳥羽洋行社員持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	225	4.24
鳥羽洋行取引先持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	210	3.97
鳥羽 聰 子	東京都杉並区	204	3.85
竹 田 和 平	名古屋市天白区	200	3.77
シービーホンコン ゴジェント ハンターホール ジーエル エシ ック (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	LEVEL 2, 60 CASTLEREAGH STREET SYDNEY NSW 2000 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	169	3.20
尾日向 宏	東京都世田谷区	139	2.62
計	—	2,552	48.16

(注) イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドから平成19年9月21日付で提出された変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)により、平成19年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド	1 North Bridge Road, #06-08 High Street Centre Singapore 179094	437	8.25

また、平成19年11月19日付で提出された変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)により、平成19年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けており、当該株主は新たに主要株主となりました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド	1 North Bridge Road, #06-08 High Street Centre Singapore 179094	546	10.32

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,299,800	52,998	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	5,300,000	—	—
総株主の議決権	—	52,998	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,720	2,680	2,745	2,720	2,650	2,550
最低(円)	2,475	2,500	2,580	2,550	2,390	2,350

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,035,295		4,978,717		6,486,793	
2 受取手形	※1	2,199,348		1,984,565		1,859,937	
3 売掛金		7,715,774		7,600,315		7,531,627	
4 商品		90,638		72,553		84,081	
5 繰延税金資産		104,635		93,928		118,455	
6 その他	※5	94,880		59,964		98,256	
貸倒引当金		△983		△950		△967	
流動資産合計		16,239,590	81.9	14,789,095	74.7	16,178,185	80.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		805,057		780,199		808,740	
(2) 土地		1,399,385		1,399,385		1,399,385	
(3) その他		50,753		21,685		22,706	
有形固定資産合計		2,255,196	11.4	2,201,270	11.1	2,230,831	11.0
2 無形固定資産		12,860	0.1	18,817	0.1	12,805	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	546,468		1,036,580		554,634	
(2) 長期性預金		—		1,500,000		1,000,000	
(3) その他		766,585		254,570		249,683	
貸倒引当金		△841		△245		△826	
投資その他の資産 合計		1,312,212	6.6	2,790,906	14.1	1,803,492	8.9
固定資産合計		3,580,269	18.1	5,010,994	25.3	4,047,129	20.0
資産合計		19,819,860	100.0	19,800,089	100.0	20,225,315	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1,3	2,262,284		1,952,993		1,973,737	
2 買掛金	※3	3,759,611		3,528,735		3,840,910	
3 一年内償還予定の 社債		80,000		80,000		80,000	
4 未払法人税等		482,919		396,748		537,255	
5 賞与引当金		150,000		140,000		170,000	
6 その他	※4	100,198		133,141		150,028	
流動負債合計		6,835,014	34.5	6,231,620	31.5	6,751,933	33.4
II 固定負債							
1 社債		240,000		160,000		200,000	
2 繰延税金負債		165,311		175,535		166,105	
3 退職給付引当金		176,324		154,844		173,579	
4 役員退職引当金		52,750		24,125		52,750	
固定負債合計		634,386	3.2	514,505	2.6	592,435	2.9
負債合計		7,469,400	37.7	6,746,125	34.1	7,344,369	36.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,148,000		1,148,000		1,148,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,091,862		1,091,862		1,091,862	
(2) その他資本剰余金		169,197		169,197		169,197	
資本剰余金合計		1,261,059		1,261,059		1,261,059	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		287,000		287,000		287,000	
(2) その他利益剰余金							
建物圧縮積立金		11,975		170,966		172,807	
土地圧縮積立金		6,719		6,719		6,719	
買換資産 特別勘定積立金		275,600		—		—	
別途積立金		7,917,000		8,717,000		7,917,000	
繰越利益剰余金		1,247,257		1,278,484		1,891,122	
利益剰余金合計		9,745,552		10,460,170		10,274,649	
株主資本合計		12,154,612	61.3	12,869,229	65.0	12,683,709	62.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		195,847		184,734		197,236	
評価・換算差額等 合計		195,847	1.0	184,734	0.9	197,236	1.0
純資産合計		12,350,460	62.3	13,053,964	65.9	12,880,946	63.7
負債・純資産合計		19,819,860	100.0	19,800,089	100.0	20,225,315	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,376,373	100.0	12,399,039	100.0	25,938,144	100.0
II 売上原価		11,245,096	84.1	10,376,851	83.7	21,647,415	83.5
売上総利益		2,131,277	15.9	2,022,187	16.3	4,290,728	16.5
III 販売費及び一般管理費		1,026,750	7.6	1,048,288	8.5	2,149,787	8.3
営業利益		1,104,527	8.3	973,899	7.8	2,140,941	8.2
IV 営業外収益	※1	51,565	0.4	70,797	0.6	106,289	0.4
V 営業外費用	※2	5,093	0.1	3,913	0.0	9,626	0.0
経常利益		1,150,999	8.6	1,040,783	8.4	2,237,604	8.6
VI 特別利益	※3	631	0.0	71	0.0	662	0.0
VII 特別損失	※4	9,166	0.1	—	—	119,784	0.5
税引前中間(当期) 純利益		1,142,464	8.5	1,040,855	8.4	2,118,483	8.1
法人税、住民税 及び事業税	※5	472,700		388,800		933,600	
法人税等調整額	※5	244	472,944	42,534	431,334	△13,734	919,865
中間(当期)純利益		669,520	5.0	609,520	4.9	1,198,618	4.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,263,031	11,959,091
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当					△424,000	△424,000
役員賞与					△50,000	△50,000
中間純利益					669,520	669,520
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	195,520	195,520
平成18年9月30日残高 (千円)	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,458,552	12,154,612

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	230,726	230,726	12,189,818
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当			△424,000
役員賞与			△50,000
中間純利益			669,520
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△34,878	△34,878	△34,878
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△34,878	△34,878	160,641
平成18年9月30日残高 (千円)	195,847	195,847	12,350,460

(注) その他利益剰余金の内訳

	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	買換資産特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (千円)	12,792	6,719	—	7,117,000	2,126,519	9,263,031
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当					△424,000	△424,000
役員賞与					△50,000	△50,000
中間純利益					669,520	669,520
建物圧縮積立金の取崩	△817				817	—
買換資産特別勘定 積立金の積立			275,600		△275,600	—
別途積立金の積立				800,000	△800,000	—
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△817	—	275,600	800,000	△879,262	195,520
平成18年9月30日残高 (千円)	11,975	6,719	275,600	7,917,000	1,247,257	9,458,552

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,987,649	12,683,709
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当					△424,000	△424,000
中間純利益					609,520	609,520
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	185,520	185,520
平成19年9月30日残高 (千円)	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	10,173,170	12,869,229

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	197,236	197,236	12,880,946
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当			△424,000
中間純利益			609,520
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△12,502	△12,502	△12,502
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△12,502	△12,502	173,017
平成19年9月30日残高 (千円)	184,734	184,734	13,053,964

(注) その他利益剰余金の内訳

	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高 (千円)	172,807	6,719	7,917,000	1,891,122	9,987,649
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当				△424,000	△424,000
中間純利益				609,520	609,520
建物圧縮積立金の取崩	△1,841			1,841	—
別途積立金の積立			800,000	△800,000	—
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△1,841	—	800,000	△612,637	185,520
平成19年9月30日残高 (千円)	170,966	6,719	8,717,000	1,278,484	10,173,170

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,263,031	11,959,091
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△424,000	△424,000
役員賞与					△50,000	△50,000
当期純利益					1,198,618	1,198,618
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	724,618	724,618
平成19年3月31日残高 (千円)	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,987,649	12,683,709

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	230,726	230,726	12,189,818
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△424,000
役員賞与			△50,000
当期純利益			1,198,618
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△33,489	△33,489	△33,489
事業年度中の変動額合計 (千円)	△33,489	△33,489	691,128
平成19年3月31日残高 (千円)	197,236	197,236	12,880,946

(注) その他利益剰余金の内訳

	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	買換資産特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (千円)	12,792	6,719	—	7,117,000	2,126,519	9,263,031
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△424,000	△424,000
役員賞与					△50,000	△50,000
当期純利益					1,198,618	1,198,618
建物圧縮積立金の取崩	△817				817	—
買換資産特別勘定 積立金の積立			275,600		△275,600	—
建物圧縮積立金の積立	163,458				△163,458	—
建物圧縮積立金の取崩	△2,626				2,626	—
買換資産特別勘定 積立金の取崩			△275,600		275,600	—
別途積立金の積立				800,000	△800,000	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	160,015	—	—	800,000	△235,397	724,618
平成19年3月31日残高 (千円)	172,807	6,719	—	7,917,000	1,891,122	9,987,649

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		1,142,464	1,040,855	2,118,483
2 減価償却費		10,079	24,840	36,363
3 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△1,157	△597	△1,188
4 賞与引当金の増加・減少(△)額		—	△30,000	20,000
5 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	△50,000	50,000
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△7,062	△18,735	△9,807
7 役員退職引当金の増加・減少(△)額		△350	△28,625	△350
8 受取利息及び受取配当金		△4,276	△14,436	△13,103
9 社債利息及び支払保証料		1,651	1,270	3,105
10 投資有価証券評価損		—	—	7,197
11 社屋建替関連損失		9,166	—	10,541
12 売上債権の減少・増加(△)額		148,679	△193,316	672,238
13 たな卸資産の減少・増加(△)額		△5,408	11,527	1,148
14 その他の流動資産の減少・増加(△)額		73,079	43,578	29,458
15 破産・更生債権等の減少・増加(△)額		788	788	803
16 仕入債務の増加・減少(△)額		△404,778	△332,918	△612,026
17 未払金の増加・減少(△)額		2,436	5,493	△267
18 未払費用の増加・減少(△)額		△962	△6,085	4,374
19 未払消費税等の増加・減少(△)額		△24,770	32,915	△24,770
20 預り金の増加・減少(△)額		6,805	1,296	7,185
21 その他の流動負債の増加・減少(△)額		263	△2,305	△534
22 役員賞与の支払額		△50,000	—	△50,000
23 その他		△55,476	△5,791	1,568
小 計		841,171	479,752	2,250,419
24 利息及び配当金の受取額		3,517	9,264	10,851
25 社債利息及び支払保証料の支払額		△1,705	△1,326	△3,229
26 社屋建替えに伴う支出		△7,433	—	△8,639
27 法人税等の支払額		△443,143	△527,451	△850,316
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,406	△39,760	1,399,086

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△500,000	△500,000	△1,000,000
2 有形固定資産の取得による支出		△484,281	△1,100	△486,439
3 有形固定資産の売却による収入		—	6,309	—
4 無形固定資産の取得による支出		△548	△6,500	△548
5 投資有価証券の取得による支出		△3,168	△503,025	△16,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		△987,997	△1,004,316	△1,503,179
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債の償還による支出		△40,000	△40,000	△80,000
2 配当金の支払額		△424,000	△424,000	△424,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△464,000	△464,000	△504,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,059,591	△1,508,076	△608,093
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,094,887	6,486,793	7,094,887
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,035,295	4,978,717	6,486,793

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全 部純資産直入法により 処理し、売却原価は、 移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法によっておりま す。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原 価法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく時 価法によっておりま す。(評価差額は、全 部純資産直入法により 処理し、売却原価は、 移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法に よっております。(評 価差額は、全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は、移動平均 法により算定しており ます。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物…定率法(簿価の 33.9%)及び定 額法(簿価の 66.1%) その他…定率法 なお、主な耐用年数 は次のとおりでありま す。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万 円以上20万円未満の少 額減価償却資産につい ては、3年間均等償却 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており ます。 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっており ます。ただし、平成10 年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設 備を除く)については 定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数 は次のとおりでありま す。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万 円以上20万円未満の少 額減価償却資産につい ては、3年間均等償却 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物…定率法(簿価の 34.8%)及び定 額法(簿価の 65.2%) その他…定率法 なお、主な耐用年数 は次のとおりでありま す。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万 円以上20万円未満の少 額減価償却資産につい ては、3年間均等償却 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,350,460千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,880,946千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」(前中間会計期間 500,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 221,627千円 支払手形 684,061千円</p>	<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 204,365千円 支払手形 466,864千円</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 223,968千円 支払手形 492,726千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">174,038千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">223,562千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">199,209千円</p>
<p>※3 投資有価証券170,442千円を仕入債務351,292千円(支払手形17,484千円、買掛金333,807千円)の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3 投資有価証券162,216千円を仕入債務343,529千円(支払手形12,469千円、買掛金331,059千円)の担保に供しております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3 投資有価証券171,902千円を仕入債務342,947千円(支払手形13,478千円、買掛金329,468千円)の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めております。</p>	—————	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主な内容 受取配当金 3,028千円 仕入割引 45,517千円	※1 営業外収益の主な内容 受取利息 10,839千円 仕入割引 44,769千円	※1 営業外収益の主な内容 受取利息 6,460千円 受取配当金 6,642千円 仕入割引 89,500千円
※2 営業外費用の主な内容 売上割引 3,335千円	※2 営業外費用の主な内容 売上割引 2,467千円	※2 営業外費用の主な内容 売上割引 6,370千円
※3 特別利益の主な内容 貸倒引当金 631千円 戻入益	※3 特別利益の主な内容 貸倒引当金 71千円 戻入益	※3 特別利益の主な内容 貸倒引当金 662千円 戻入益
※4 特別損失の主な内容 社屋建替関連 9,166千円 損失	_____	※4 特別損失の主な内容 社屋建替関連 10,541千円 損失 創業記念費 98,045千円
※5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	_____	_____
6 減価償却実施額 有形固定資産 10,021千円 無形固定資産 58千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 24,352千円 無形固定資産 488千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 36,250千円 無形固定資産 113千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,300,000	—	—	5,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	424,000	80.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,300,000	—	—	5,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	424,000	80.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,300,000	—	—	5,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	424,000	80.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	424,000	80.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,035,295千円 現金及び現金同等物 6,035,295千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,978,717千円 現金及び現金同等物 4,978,717千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,486,793千円 現金及び現金同等物 6,486,793千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,876</td> <td>14,235</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>—</td> <td>6,728</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,876</td> <td>7,506</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>213,476</td> <td>231,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>123,535</td> <td>130,264</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>89,941</td> <td>101,324</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	取得価額相当額	3,876	14,235	減価償却累計額相当額	—	6,728	中間期末残高相当額	3,876	7,506		ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	213,476	231,588	減価償却累計額相当額	123,535	130,264	中間期末残高相当額	89,941	101,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,855</td> <td>34,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>523</td> <td>11,521</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,332</td> <td>23,433</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>213,476</td> <td>251,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>166,230</td> <td>178,275</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>47,246</td> <td>73,012</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	取得価額相当額	2,855	34,954	減価償却累計額相当額	523	11,521	中間期末残高相当額	2,332	23,433		ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	213,476	251,287	減価償却累計額相当額	166,230	178,275	中間期末残高相当額	47,246	73,012	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,876</td> <td>34,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>323</td> <td>7,715</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,553</td> <td>27,239</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>213,476</td> <td>252,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>144,882</td> <td>152,921</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>68,594</td> <td>99,386</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	取得価額相当額	3,876	34,954	減価償却累計額相当額	323	7,715	期末残高相当額	3,553	27,239		ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	213,476	252,307	減価償却累計額相当額	144,882	152,921	期末残高相当額	68,594	99,386
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)																																																																								
取得価額相当額	3,876	14,235																																																																								
減価償却累計額相当額	—	6,728																																																																								
中間期末残高相当額	3,876	7,506																																																																								
	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	213,476	231,588																																																																								
減価償却累計額相当額	123,535	130,264																																																																								
中間期末残高相当額	89,941	101,324																																																																								
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)																																																																								
取得価額相当額	2,855	34,954																																																																								
減価償却累計額相当額	523	11,521																																																																								
中間期末残高相当額	2,332	23,433																																																																								
	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	213,476	251,287																																																																								
減価償却累計額相当額	166,230	178,275																																																																								
中間期末残高相当額	47,246	73,012																																																																								
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)																																																																								
取得価額相当額	3,876	34,954																																																																								
減価償却累計額相当額	323	7,715																																																																								
期末残高相当額	3,553	27,239																																																																								
	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	213,476	252,307																																																																								
減価償却累計額相当額	144,882	152,921																																																																								
期末残高相当額	68,594	99,386																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,564千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,058千円	1年超	56,505千円	合計	103,564千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,966千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,794千円	1年超	23,171千円	合計	74,966千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,529千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,923千円	1年超	49,606千円	合計	101,529千円																																																						
1年内	47,058千円																																																																									
1年超	56,505千円																																																																									
合計	103,564千円																																																																									
1年内	51,794千円																																																																									
1年超	23,171千円																																																																									
合計	74,966千円																																																																									
1年内	51,923千円																																																																									
1年超	49,606千円																																																																									
合計	101,529千円																																																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>939千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,787千円	減価償却費相当額	22,793千円	支払利息相当額	939千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,419千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>845千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,574千円	減価償却費相当額	25,419千円	支払利息相当額	845千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,350千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,973千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,475千円	減価償却費相当額	48,350千円	支払利息相当額	1,973千円																																																						
支払リース料	23,787千円																																																																									
減価償却費相当額	22,793千円																																																																									
支払利息相当額	939千円																																																																									
支払リース料	26,574千円																																																																									
減価償却費相当額	25,419千円																																																																									
支払利息相当額	845千円																																																																									
支払リース料	50,475千円																																																																									
減価償却費相当額	48,350千円																																																																									
支払利息相当額	1,973千円																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	199,241	529,451	330,210
合計	199,241	529,451	330,210

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	6,790
②MMF	10,226
合計	17,016

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	208,068	519,540	311,472
合計	208,068	519,540	311,472

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債	500,000
合計	500,000
その他有価証券	
①非上場株式	6,790
②MMF	10,249
合計	17,039

前事業年度末（平成19年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	201,812	534,365	332,552
合計	201,812	534,365	332,552

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	10,033
②MMF	10,236
合計	20,269

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度末（平成19年3月31日）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,330.28円	2,463.01円	2,430.37円
1株当たり中間(当期)純利益	126.32円	115.00円	226.15円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純利 益については、潜在株 式が存在しないため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純利 益については、潜在株 式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,350,460	13,053,964	12,880,946
普通株式に係る純資産額(千円)	12,350,460	13,053,964	12,880,946
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	669,520	609,520	1,198,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	669,520	609,520	1,198,618
普通株式の期中平均株式数(株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月15日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年11月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月5日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。